



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月3日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ
 コード番号 5909 URL <http://www.corona.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 力
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役執行役員経理部長 (氏名) 及川 良文 (TEL) 0256-32-2111
 兼広報室担当
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	61,005	△0.3	1,651	△32.1	1,979	△29.7	1,378	△27.2
27年3月期第3四半期	61,181	△5.3	2,431	△34.5	2,814	△30.3	1,891	△26.3

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 1,355百万円(△40.6%) 27年3月期第3四半期 2,284百万円(△21.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	46.98	—
27年3月期第3四半期	64.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	101,663	72,668	71.5
27年3月期	94,321	72,133	76.5

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 72,668百万円 27年3月期 72,133百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
28年3月期	—	14.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,000	△1.2	400	△63.8	800	△50.0	400	△61.5	13.64

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	29,342,454株	27年3月期	29,342,454株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	7,760株	27年3月期	7,750株
----------	--------	--------	--------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	29,334,699株	27年3月期3Q	29,334,724株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、通期の連結業績予想につきましては、平成27年5月14日発表の予想数値を変更しております。業績予想に関する事項につきましては、添付資料の3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部では企業収益や設備投資の改善、雇用・所得環境での緩やかな回復が進みました。しかし、先行きについては米国の金融政策の正常化が進むなか、アジア新興国の景気下振れやそれによりわが国の景気が下押しされるリスクがあるなど、不透明な状況が続いております。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は消費税率引き上げに伴う反動減の影響が薄れ、持ち直し傾向にあるものの、その動きは緩やかであり、市場としては低調な推移が続きました。

このような状況のもと、当社グループは「第6次中期経営計画」に基づき、「新商品開発力の強化」「アクアエア事業の育成・拡大」「CQM(CORONA Quality Management)活動による企業体質の強化」を重点施策とすることで、魅力ある「オンリーワン」商品の提供と付加価値向上、成長事業の育成・拡大、業務の生産性向上を目指し、事業活動を進めました。

暖房機器については石油ファンヒーター、寒冷地エアコン、FF式温風暖房機などの新商品を投入し、住宅設備機器についても高効率石油給湯機「エコフィール」の商品ラインアップを拡充するなど、お客様の生活スタイルに応じた商品を選択していただけるよう努めました。また、エコキュート、ヒートポンプ式温水暖房システム、地中熱ヒートポンプ式システムなどの提案強化やエコフィール全商品の製品保証期間延長による付加価値の向上にも努めました。アクアエア事業については、多機能加湿装置「ナノフィール」などの積極的な営業活動を行うとともに、ナチュラルクラスターイオン空間における脳機能活性化に関する共同研究成果を発表するなど、ナチュラルクラスター技術の認知度向上に取り組みました。企業体質の強化については、当社の品質管理活動であるCQM活動を推進することにより、品質と生産性の向上に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は235億26百万円(前年同四半期比9.6%減)となりました。

灯油価格の下落が販売の好材料となるなかで石油暖房機器の拡販を進めましたが、販売最盛期における暖冬の影響もあり、暖房機器全体は前年同四半期を下回りました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は127億81百万円(前年同四半期比17.6%増)となりました。

ルームエアコンと除湿機が好調に推移し、空調・家電機器全体は前年同四半期を上回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は200億17百万円(前年同四半期比1.3%減)となりました。

石油給湯機や温水ルームヒーターの販売が好調に推移したものの、新設住宅着工戸数の回復基調の弱さを背景として、主力商品であるエコキュートなどが前年同四半期を下回り、住宅設備機器全体は前年同四半期を下回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は610億5百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。利益面については、設備合理化による生産性向上及び原価低減活動・経費削減など徹底したコストリダクションに取り組みましたが、主力商品である石油暖房機器の売上が減少したことや製品点検費用引当金の増加などが影響し、営業利益は16億51百万円(前年同四半期比32.1%減)、経常利益は19億79百万円(前年同四半期比29.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は13億78百万円(前年同四半期比27.2%減)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループの取扱商品は、通年商品の住宅設備機器のほか、夏物商品のルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬物商品の暖房機器を取り扱っているため、業績に季節の変動があり、売上高は第3四半期連結会計期間に集中し、第1・第4四半期連結会計期間は少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ2億75百万円増加し、604億13百万円となりました。これは現金及び預金が68億83百万円、有価証券が18億5百万円、商品及び製品が27億64百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が110億74百万円、仕掛品が4億47百万円、原材料及び貯蔵品が1億26百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主に投資有価証券の取得による減少であります。有価証券につきましては、主に譲渡性預金の償還による減少であります。商品及び製品につきましては、主に空調・家電機器の在庫減少によるものであります。受取手形及び売掛金につきましては、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末が最も増加する傾向にあります。仕掛品につきましては、主に未完成工事物件及び暖房機器の生産に伴う増加によるものであります。原材料及び貯蔵品につきましては、主に暖房機器の生産に伴う増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ70億66百万円増加し、412億49百万円となりました。これは投資有価証券が68億49百万円増加したことが主な要因であります。

投資有価証券につきましては、主に国内事業債の購入による増加であります。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ66億53百万円増加し、253億29百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が32億45百万円、未払法人税等が9億28百万円、流動負債のその他が22億44百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

支払手形及び買掛金につきましては、主に暖房機器を中心とした生産量の増加に伴うものであります。未払法人税等につきましては、前連結会計年度は流動資産のその他（未収法人税等）でありましたが、当社グループの売上高の季節的変動に起因し、第3四半期連結会計期間末における課税所得が増加する傾向にあるためであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ1億54百万円増加し、36億65百万円となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ5億34百万円増加し、726億68百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により13億78百万円増加した一方、配当金の支払いにより8億21百万円減少しております。その他の包括利益累計額においては、前連結会計年度に比べその他有価証券評価差額金が3百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が26百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第3四半期連結累計期間の業績を勘案し、平成27年5月14日に公表いたしました平成28年3月期通期の連結業績予想を本資料において修正いたしました。なお、当該予想数値に関する事項は、本日(平成28年2月3日)公表の「連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,051	11,167
受取手形及び売掛金	18,268	29,342
有価証券	9,486	7,680
商品及び製品	10,883	8,118
仕掛品	419	867
原材料及び貯蔵品	383	509
その他	2,697	2,734
貸倒引当金	△52	△6
流動資産合計	60,137	60,413
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,100	6,757
土地	10,158	10,158
その他(純額)	1,805	2,121
有形固定資産合計	19,064	19,037
無形固定資産	454	325
投資その他の資産		
投資有価証券	9,630	16,480
その他	5,062	5,436
貸倒引当金	△29	△31
投資その他の資産合計	14,663	21,886
固定資産合計	34,183	41,249
資産合計	94,321	101,663
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,238	16,483
未払法人税等	—	928
製品保証引当金	380	360
製品点検費用引当金	162	417
その他	4,894	7,139
流動負債合計	18,676	25,329
固定負債		
役員退職慰労引当金	484	522
退職給付に係る負債	149	107
その他	2,875	3,035
固定負債合計	3,510	3,665
負債合計	22,187	28,994

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	56,147	56,704
自己株式	△8	△8
株主資本合計	70,275	70,832
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	552	556
土地再評価差額金	722	722
退職給付に係る調整累計額	583	557
その他の包括利益累計額合計	1,858	1,836
純資産合計	72,133	72,668
負債純資産合計	94,321	101,663

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	61,181	61,005
売上原価	45,299	45,701
売上総利益	15,882	15,303
販売費及び一般管理費	13,451	13,652
営業利益	2,431	1,651
営業外収益		
受取利息	174	122
受取配当金	112	101
その他	106	114
営業外収益合計	393	338
営業外費用		
支払利息	3	2
売上割引	5	5
その他	1	2
営業外費用合計	10	9
経常利益	2,814	1,979
特別利益		
固定資産売却益	19	2
投資有価証券売却益	13	32
関係会社株式売却益	46	—
特別利益合計	80	34
特別損失		
固定資産売却損	28	0
固定資産除却損	3	5
その他	0	0
特別損失合計	32	7
税金等調整前四半期純利益	2,862	2,007
法人税、住民税及び事業税	1,600	1,057
法人税等調整額	△630	△428
法人税等合計	970	629
四半期純利益	1,891	1,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,891	1,378

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	1,891	1,378
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	397	3
退職給付に係る調整額	△5	△26
その他の包括利益合計	392	△22
四半期包括利益	2,284	1,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,284	1,355
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。